

第58期

# 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

つくることから、育むことへ。

Space Parenting Engineering



代表取締役社長

**村重 芳雄**

## 目次

株主の皆様へ	1
経営理念／中期ビジョン／CSR基本方針	3
Evolution 21(2005～2007)の振り返り	3
Advance 21について	4
トピックス	6
連結財務諸表(要旨)	9
単体財務諸表(要旨)	10
株主資本等変動計算書(連結・単体)	11
業績の推移	12
株式の概要	13
会社の概況	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成19年度(第58期)の事業の概況ならびに平成20年度(第59期)の見通しにつきましてご報告申し上げます。

## 経営環境

第58期の我が国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調であったことや輸出が底堅く推移したことから、全般的に緩やかに景気が拡大しました。しかしながら、サブプライムローン問題や原油価格・原材料価格の高騰により、景気の先行きに不透明感が見られました。

国内の建設投資につきましては、好調な企業収益に下支えされて民間設備投資が引き続き堅調に推移したものの、公共投資の削減基調が続いていることや、マンションの耐震強度偽装問題に端を発した建築基準法改正の影響で、住宅投資が大幅に減少したことから、全体としては低調に推移いたしました。加えて、建設業は、この数年、独占禁止法の改正を契機とした過去の悪しき慣習からの決別、公共工事における品質と技術を重視した総合評価落札方式の導入等、まさに構造改革を迫られています。第58期は、それらに伴う受注競争の激化に加え、資材価格・外注費の高騰など、利益の伴う事業量の確保という観点からは厳しい経営環境が続きました。一方、海外の建設市場につきましては、当社グループの主要市場である東南アジアおよび中東で、物流施設や都市開発等、旺盛な建設需要に支えられ、前期に引き続き好調に推移いたしました。

## 第58期の業績

このような厳しい競争環境が続く中、当社グループは、利益重視の基本原則を堅持しつつ、利益の伴った受注確保に全社を挙げて取り組んでまいりました。総合評価落札方式への取り組みを強化するとともに、技術力を活かして民間工事の受注拡大に取り組みました。その結果、建設受注高は、この2年間、防衛施設庁発注工事及び名古屋市地下鉄工事を巡る談合事件に関連して国及び地方自治体から指名停止等の行政処分を受けたにも関わらず、2期連続して増加いたしました。特に、第58期は、海外の大型港湾開発工事等が寄与いたしました。

第58期の連結業績につきましては、売上高3,528億円（前期比9.1%増）、営業利益88億円（同90.4%増）、経常利益50億円（同145.3%増）と大幅な増収増益になりました。これは前期に比べて指名停止等の影響が低減し、国内土木工事の採算が改善したことに加え、海外工事の採算の改善、団塊世代の退職等で一般管理費が減少したことが主な要因です。しかしながら、主として資材価格や外注費等の高騰による国内建築工事の採算悪化と急激な円高に伴う為替差損の増加等により平成19年5月発表の業績予想（売上高3,700億円、営業利益95億円、経常利益65億円）を下回る結果となりました。

特別損益として、貸倒引当金繰入額26億円、減損損失7億円等、特別損失42億円を計上いたしましたが、金融資産の有効活用と退職給付財政の健全化を目的として保有する株式の一部を退職給付信託として追加拠出したことに伴う信託設定益30億円等、特別利益34億円を計上いたしました。その結果、当期純利益は25億円（前期は58億円の純損失）となりました。

## コンプライアンスの一層の徹底

当社は、第58期に、防衛施設庁発注工事ならびに名古屋市地下鉄工事を巡る談合事件に関連して、公正取引委員会より排除措置命令等を受けるとともに、国土交通省より2度にわたり営業停止処分を受けました。また、本年4月に、当社子会社顧問が贈賄容疑で逮捕・起訴されるという事態となりました。株主の皆様をはじめ、社会の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

コンプライアンスはCSRの根幹をなすものであり、かかる事態を二度と繰り返さぬよう全社を挙げて再発防止の徹底を図るとともに、実効あるリスクマネジメント体制を構築し、法令遵守を徹底して参りますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 新中期経営計画「Advance 21」のスタート

先の中期経営計画「Evolution 21」（平成17年度～平成19年度）では、計画初年度の平成17年度はほぼ計画通り目標を達成しましたが、平成18、19年度は、計画策定時には想定していなかった急激な事業環境の変化に加え、指名停止等の影響により、

当初の計画を達成できませんでした。しかしながら、最終年度の平成19年度は、期初の見通しを下回ったものの、前年度に比べ大幅な増益となりました。また、受注競争が激化する中、平成18、19年度と2期連続して受注が増加し、策定当初に想定していた事業量を大幅に上回ることができたことは大きな成果です。財務面においても、資本増強ならびに棚卸資産の低価法の早期適用等、財務の健全化を前倒しで進め、有利子負債の削減目標をほぼ1年前倒しで達成いたしました。

平成20年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画は、厳しい経営環境を乗り越えて、自ら力強く「前進する」という経営の意思を込めて「Advance 21」と名付けました。事業環境の変化をチャンスと捉え、緩やかな事業量の拡大を図るとともに、技術立社と現場力の強化を推進することにより、名実ともに臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く所存です。

第59期（平成20年度）の業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高3,900億円、営業利益114億円、経常利益80億円、当期純利益30億円を見込んでいます。個別業績に関しましては、建設受注高3,200億円、売上高3,560億円、営業利益104億円、経常利益70億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、第58期の株主配当金につきましては、当期純利益13億円を計上したものの、株式市場の低迷の影響ならびに株式の一部を退職給付信託へ拠出したことにより、その他有価証券評価差額金が62億円減少し、期末の純資産が前年度末に比べて48億円減少したことから、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。株主の皆様には、平成14年度以降、6期連続して無配が続いておりますことを、深くお詫び申し上げます。

第59期（平成20年度）につきましては、平成14年度以来取り組んできた財務健全化に目途が立ったこと、ならびに厳しい受注競争の中、2期連続で受注が増加する等、本業収益力強化が実りつつあることから、新中期経営計画「Advance 21」の初年度が復配の時期と判断し、1株当たり2円の配当を行う予定です。第59期の業績目標達成ならびに第59期末の復配に向け、全社一丸となって取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## ■経営理念

- 社会との共感
- 豊かな環境の創造
- 進取の精神の実践

## ■中期ビジョン

- 海と大地の“創造企業”  
私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。
- 確かな品質を約束する“こだわり企業”  
私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。
- 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”  
私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

## ■CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

### 1. 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

### 2. 環境・自然との共生

- ・環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ・ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- ・危急時には迅速な支援活動を行います。

### 3. 人間尊重

- ・従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- ・従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

### 4. 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

## ■本業業績 ～計画を上回る事業量確保

- >計画時に想定していなかった急激な環境変化(建設業の構造改革、指名停止等の影響など)
- >業績目標は未達も、2期連続受注増加  
団塊世代退職による一般管理費の削減
- 05年度：3期連続増益、ほぼ計画達成
- 06年度：4期振りの経常減益、赤字決算  
指名停止等の影響、国内土木の利益率低下  
開発事業損失等の特損計上
- 07年度：着実に回復も、期首予想を下回る  
国内土木、海外は採算改善も国内建築が資材、  
外注費の高騰等により採算悪化

## ■財務健全化 ～前倒し実施

- 資本増強：CB150億円発行・転換(05年度)
- 有利子負債削減：計画通り目標達成
- 資産圧縮：04年度末比約20%削減
  - ・不動産の売却・評価減の実施(05~07年度)
  - ・投資有価証券の売却(06年度)
  - ・退職給付信託の追加設定(07年度)

## ○連結

(単位：億円)

	Evolution 21 実績			当初目標 05年5月発表
	2005	2006	2007	2007
<b>【業績目標】</b>				
売上高	3,547	3,233	3,528	3,550
売上総利益	343	238	265	348
一般管理費	201	191	177	188
営業利益	142	46	88	160
経常利益	113	21	51	135
当期純利益	39	-59	26	50
EPS(円)	17.1	-23.8	10.5	20以上
<b>【財務目標】</b>				
総資産	3,893	3,550	3,402	
純資産	668	576	539	
自己資本比率	17.2%	16.2%	15.8%	20%以上
有利子負債	1,356	1,104	1,091	1,100以下
同上総資産比率	34.9%	31.1%	32.1%	30%以下
D/Eレシオ(ネット)	1.1	1.1	1.4	
ROE	6.8%	-9.4%	4.6%	

※EPSは株式併合を考慮しています。

# Advance 21について

## ■基本方針

誠実な企業 活動の実践	技術立社の 推 進	現場力の 強 化
----------------	--------------	-------------



臨海部ナンバーワン企業  
として技術競争時代を勝ち抜く

## ■基本戦略

### ◎経営力の強化

～実効ある内部統制システムの構築・運用

- ①CSRの日常の実践  
～誠実な企業活動、本業を通じた社会貢献の実践
- ②リスクマネジメントの推進  
～コンプライアンスの徹底、マイナス情報の迅速な伝達、リスクの早期発見と適切な対応
- ③コーポレートガバナンスの強化  
～全社最適、グループ最適へ、経営戦略の徹底

### ◎本業収益力の強化

～利益の伴った緩やかな事業量の拡大

- ①技術立社の推進 ～原点に戻って現場力（技術力、安全力、マネジメント力）を高める
  - ・技術力の更なる強化（技術提案力、事業提案力、施工技術力、コスト競争力）
  - ・品質、安全管理の徹底
- ②利益重視の徹底 ～受注時の赤字の排除、施工時の品質・安全トラブルの排除

- ③得意分野・エリアの強化 ～臨海部、大都市圏を攻める
  - ・総合評価落札方式への取り組み強化
  - ・提案型営業の強化（臨海部の民間に重点、土木・建築の協働）
  - ・建築および陸上土木の戦略的取り組み（重点分野の選択と集中）
- ④人材の確保と育成  
～団塊世代退職を見据えた人材確保と団塊世代の活用
- ⑤グループとしての競争力強化
- ⑥新規事業・将来有望分野への取り組み  
（環境、リニューアル、コンサルティング等）

### ◎財務体質の健全化の継続

～将来の成長への基盤固め

- ①有利子負債削減の継続
- ②資本の充実と資本効率の向上
- ③保有不動産の着実な売却

## ■2010年度目標

（単位：億円）

	中期経営計画 Evolution 21 (2007年度実績)		新中期経営計画 Advance 21 (2010年度目標)	
	単体	連結	単体	連結
<b>【業績目標】</b>				
建設受注高	3,736		3,400	
売上高	3,179	3,528	3,460	3,800
売上総利益	227	265	270	297
一般管理費	159	177	150	167
営業利益	68	88	120	130
経常利益	31	51	90	100
当期純利益	14	26	35	40
一株当たり純利益		10.5円		16円以上
<b>【財務目標（連結）】</b>				
有利子負債残高		1,091		820以下
D/Eレシオ(ネット)		1.4		1.0以下
ROE		4.6%		6.0%以上

## ■経営目標

### ○早期復配の実現

08年度末に7期振りに復配予定

1株当たり2円（配当性向：連結16.4%）

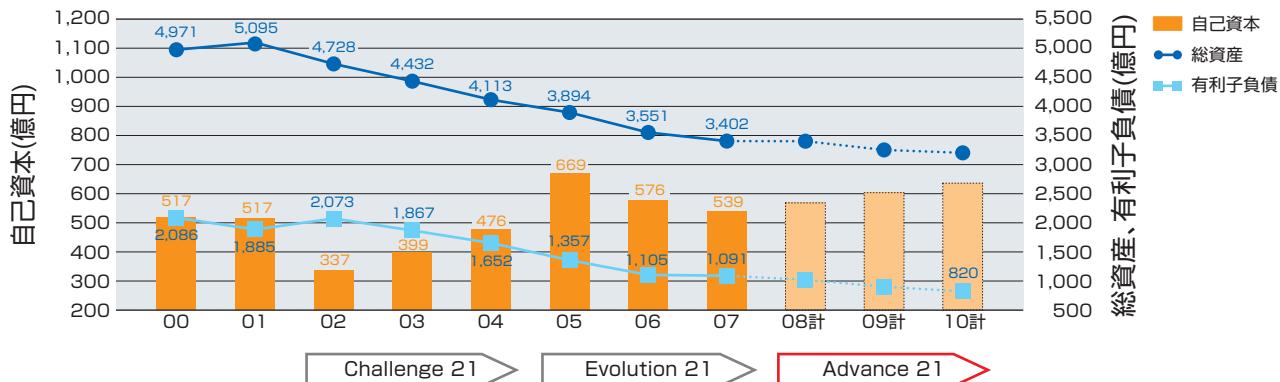
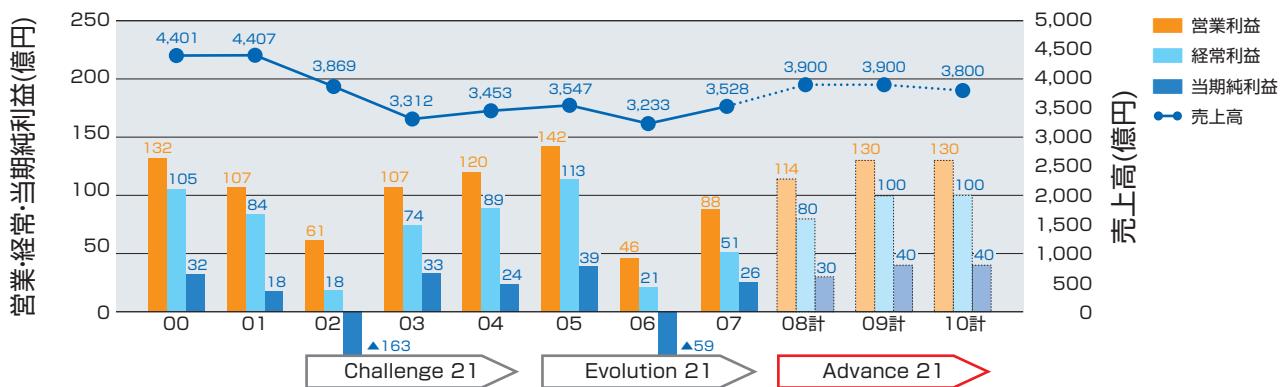
### ○主要連結数値目標（2010年度）

経常利益100億円以上

D/Eレシオ(ネット)1.0以下

※D/Eレシオ（ネット）=（有利子負債－現預金）÷純資産

### ○連結



## 土木部門 《大阪港夢洲沈埋トンネル工事》

大阪港の夢洲や舞洲などの臨海部では、21世紀の新都心「テクノポート大阪」計画を推進するため、国際物流施設の開発・整備が行われています。これら臨海部の街づくりと港湾活動を支えるための最重要交通ネットワークとして、夢洲と咲洲を結ぶ海底トンネル「大阪港夢洲トンネル」の工事が進められています。



大阪港夢洲トンネルは、完成後も船舶の航行に影響がなく、工事費を削減できる沈埋トンネル方式で計画されました。沈埋トンネル工法は、陸上で巨大な沈埋函（鋼製の殻と鉄筋コンクリートで製作した函体、長さ約100m×幅35.4m×高さ8.6m）を製作し、これを海底に沈設して、つなぎ、トンネルを作る工法です。当社は、8つの函体のうち、2号函の製作、ならびに7号函（最終沈埋函）・8号函の築造工事を行いました。



7号函：中央が鉄道、両側が道路車線

沈埋トンネルの施工の中で、最終沈埋函の施工は、海底に精度良く設置することや止水を十分に行うことが難しく、工事の一番の難所といわれています。当社はこれまで沈埋函の技術開発を進めてきましたが、このトンネルの最終沈埋函（7号函）では、当社が開発したキーエレメント工法（最終継手工法、特許取得済み）が採用されました。



キーエレメント工法では、端部が傾斜した逆台形状の沈埋函を既設函の間に設置した後、接合部の水を排水します。これによって発生する下向き大きな水圧を利用して、最終沈埋函をさらに下に押し込み、接合端部に配置した止水ゴムを圧縮・密着させて、止水を行うことができました。

また、沈埋函を海底に沈設するにあたっては、沈設ポンツーンを用いて函体を安定させるとともに、超音波や光波で測量を行い、所定の位置に精度良く沈設することができました。



トンネル内部の状況

## 建築部門 《Brillia Grande みなとみらい新築工事》



人々のふれあい、賑わい、憩い、文化の香りなど、多彩な魅力を備えた横浜みなとみらい21地区。その北側のエリアに超高層マンション「Brillia Grande みなとみらい OCEAN & PARK」が誕生しました。

Brillia Grande みなとみらい OCEAN & PARKは、横浜市港湾局と都市基盤整備公団（現・都市再生機構）による提案公募に対し、当社が事業者、設計事務所とともに街のイメージに沿った提案応募を行い、受注に至った案件です。

Brillia Grande みなとみらい OCEAN & PARKは、横浜港を一望できるOCEAN棟と、高島中央公園に隣接するPARK棟のツインタワーで構成されています。それぞれが地上30階、地下1階建てで、全部で555戸の住戸を擁します。2つの高層棟の間には、マンションのエントランスを兼ね、店舗やミニシアターも備える地上2階建ての商業棟もあります。

29階には、空中庭園（OCEAN棟は「水」、PARK棟は「樹木」がテーマ）や展望ラウンジといった共用スペースが設置されています。展望ラウンジからは、ベイブリッジなど横浜港を一望できます。そのほか、ゲストルームやパーティールームといった来訪者用の施設も充実しており、新築の高層マンションが林立する中、最も海側にそびえるBrillia Grande みなとみらい OCEAN & PARKは、まさに「住のランドマーク」といえます。

施工にあたっては、高い品質を確保し、工期の短縮と安全性の向上を図るためにPCa工法（プレキャスト工法）を採用しました。また、臨海部に立地しているため、隔々まで塩害対策を施すなど、クオリティの高いライフステージの美観と快適性を未永く保つための工夫を細部まで施しています。



## 国際部門《ODA関連工事》

### 【スービック港開発工事】

フィリピンのスービックに国際的なコンテナターミナルが完成しました。2004年に再選を果たしたアロヨ大統領は、就任演説の施政方針の中で「クラークとスービックをアジア地域で最高の国際的ロジスティックサービスセンターとする」と表明しました。スービック港開発工事は、この計画の中核を担うもので、マニラから北西約80kmに位置する旧米国海軍基地跡地での港湾整備事業として、国際協力銀行による特別円借款のもと行われたものです。



当社は、コンテナバース（2,000TEU、水深-13.7m、延長280m、2バース）、既設岸壁の拡幅・補修（3箇所）、アクセス道路（3km）、事務所棟のほか、ガントリークレーン（4基）、港湾サービス船舶（7隻）、船舶航行支援設備を建設・供給しました。



この工事の施工では、当社が長年培ってきた臨海部での経験と技術により、降雨による道路工事の中断、軟弱な地盤、基礎杭の支持地盤深度の変化など、品質管理、工程管理を行う上での様々な課題を解決することができました。そして、発注者と地域の方々に満足して頂ける施設を提供することができました。

この施設の完成により、スービック地区を含む中部ルソン地域の物流の円滑化・促進、ひいては地域経済の発展が図られます。スービックとクラークを結ぶ物流回廊の海の玄関口として、フィリピンの持続的な経済成長のために、この施設が貢献することが期待されています。

### 【タララ漁港拡張・近代化計画（第2期）工事】



タララ漁港はペルー共和国の北部、エクアドル国境に近い砂漠地帯にあり、ペルー国内で唯一のポタ（アメリカオオアカイカ：最大体長2m、重量40kg）の専用処理施設を有している漁港です。今回、日本国政府の無償援助による事業で、当社が栈橋と水産物処理施設を施工し、2008年3月に竣工しました。

栈橋は接岸部のどこからでも一斉に水揚げができるよう、天端が低く計画されています。また、この水産物処理施設によって、ポタを衛生的に高い能力で処理することができます。

開所式では、ガルシア大統領をはじめ多くの地域の方々が集まり、ペルー国民から大きな期待が寄せられています。

# 連結財務諸表(要旨)

## ●連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)	<b>340,233</b>	<b>355,069</b>	(負債の部)	<b>286,370</b>	<b>297,463</b>
流動資産	<b>245,388</b>	<b>249,784</b>	流動負債	<b>230,816</b>	<b>235,714</b>
現金預金	33,421	49,247	支払手形・工事未払金等	117,960	113,136
受取手形・ 完成工事未収入金等	136,002	122,088	短期借入金	63,188	63,847
有価証券	102	102	未払法人税等	743	951
未成工事支出金等	33,514	32,028	未成工事受入金等	28,910	36,620
たな卸不動産	12,740	18,728	完成工事補償引当金	571	487
未収入金	19,881	15,289	賞与引当金	1,678	1,738
繰延税金資産	8,018	9,593	工事損失引当金	715	839
その他	2,867	3,795	関係会社整理損失 引当金	—	7
貸倒引当金	△1,160	△1,089	その他	17,047	18,085
固定資産	<b>94,844</b>	<b>105,284</b>	固定負債	<b>55,553</b>	<b>61,749</b>
有形固定資産	<b>61,271</b>	<b>63,950</b>	長期借入金	45,909	46,615
建物・構築物	11,198	12,152	土地再評価に係る 繰延税金負債	7,216	7,259
機械・運搬具・ 工具器具備品	13,908	16,570	退職給付引当金	1,109	6,577
土地	36,024	35,170	役員退職慰労引当金	213	438
建設仮勘定	124	37	その他	1,105	859
その他	15	19	(純資産の部)	<b>53,862</b>	<b>57,605</b>
無形固定資産	<b>568</b>	<b>589</b>	株主資本	<b>52,147</b>	<b>52,264</b>
投資その他の資産	<b>33,005</b>	<b>40,744</b>	資本金	28,070	28,070
投資有価証券	14,463	21,880	資本剰余金	20,106	20,106
長期貸付金	3,988	3,870	利益剰余金	3,991	4,102
繰延税金資産	10,598	7,176	自己株式	△20	△15
その他	10,555	13,476	評価・換算差額等	<b>1,703</b>	<b>5,317</b>
貸倒引当金	△6,601	△5,659	その他有価証券 評価差額金	△1,973	4,276
資産合計	<b>340,233</b>	<b>355,069</b>	繰延ヘッジ損益	△32	△5
			土地再評価差額金	3,539	857
			為替換算調整勘定	170	188
			少数株主持分	<b>11</b>	<b>24</b>
			負債純資産合計	<b>340,233</b>	<b>355,069</b>

## ●連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	<b>352,808</b>	<b>323,264</b>
完成工事高	337,475	311,388
開発事業等売上高	15,333	11,875
売上原価	<b>326,280</b>	<b>299,498</b>
完成工事原価	312,522	288,793
開発事業等売上原価	13,758	10,704
売上総利益	<b>26,527</b>	<b>23,766</b>
完成工事総利益	24,953	22,595
開発事業等総利益	1,574	1,171
販売費及び一般管理費	<b>17,687</b>	<b>19,122</b>
営業利益	<b>8,840</b>	<b>4,644</b>
営業外収益	<b>1,054</b>	<b>1,306</b>
営業外費用	<b>4,798</b>	<b>3,872</b>
経常利益	<b>5,096</b>	<b>2,078</b>
特別利益	<b>3,476</b>	<b>5,886</b>
特別損失	<b>4,244</b>	<b>19,854</b>
税金等調整前当期純利益(△損失)	<b>4,328</b>	<b>△11,889</b>
法人税、住民税及び事業税	899	1,033
法人税等調整額	873	△7,079
少数株主利益(△損失)	△15	14
当期純利益(△損失)	<b>2,570</b>	<b>△5,858</b>

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>△9,148</b>	<b>4,721</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△4,530</b>	<b>5,558</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△1,753</b>	<b>△25,670</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>△298</b>	<b>△161</b>
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	<b>△15,730</b>	<b>15,553</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>49,124</b>	<b>64,677</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>33,394</b>	<b>49,124</b>

# 単体財務諸表(要旨)

## ●貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)	<b>307,210</b>	<b>321,606</b>	(負債の部)	<b>258,500</b>	<b>268,032</b>
流動資産	<b>224,272</b>	<b>230,062</b>	流動負債	<b>210,391</b>	<b>214,772</b>
現金預金	24,960	41,156	支払手形	20,408	27,043
受取手形	8,404	6,964	工事未払金	86,949	75,726
完成工事未収入金	118,249	107,131	開発事業等未払金	5	32
開発事業等未収入金	1,211	3	短期借入金	59,950	60,526
有価証券	102	102	未払金	1,596	2,707
販売用不動産	7,134	10,824	未払法人税等	397	425
未成工事支出金	26,668	26,577	未成工事受入金	24,982	32,550
開発事業等支出金	4,706	6,730	開発事業等受入金	7	162
材料貯蔵品	832	568	預り金	10,045	9,203
短期貸付金	2,195	3,059	完成工事補償引当金	545	462
未収入金	20,666	15,556	賞与引当金	1,431	1,474
繰延税金資産	7,817	9,406	工事損失引当金	671	836
その他	2,302	2,884	関係会社整理損失引当金	—	11
貸倒引当金	△981	△905	その他	3,402	3,610
固定資産	<b>82,938</b>	<b>91,544</b>	固定負債	<b>48,108</b>	<b>53,259</b>
有形固定資産	<b>49,072</b>	<b>49,551</b>	長期借入金	39,697	39,288
建物	9,689	10,318	土地再評価に係る繰延税金負債	7,216	7,259
構築物	611	664	退職給付引当金	712	6,304
機械装置	953	942	役員退職慰労引当金	—	166
浚渫船	1,764	2,330	関係会社開発事業損失引当金	90	88
船舶	1,140	1,370	その他	392	153
車両運搬具	84	110			
工具器具・備品	460	538	(純資産の部)	<b>48,710</b>	<b>53,574</b>
土地	34,266	33,241	株主資本	<b>47,150</b>	<b>48,447</b>
建設仮勘定	101	35	資本金	<b>28,070</b>	<b>28,070</b>
無形固定資産	<b>505</b>	<b>505</b>	資本剰余金	<b>20,106</b>	<b>20,106</b>
投資その他の資産	<b>33,360</b>	<b>41,486</b>	資本準備金	10,000	10,000
投資有価証券	14,287	21,638	その他資本剰余金	10,106	10,106
関係会社株式	1,205	1,204	利益剰余金	<b>△1,005</b>	<b>286</b>
長期貸付金	3,570	3,463	その他利益剰余金		
従業員に対する長期貸付金	0	0	別途積立金	—	4,000
関係会社長期貸付金	396	677	繰越利益剰余金	△1,005	△3,713
破産債権、更生債権等	5,947	5,626	自己株式	△20	△15
長期前払費用	190	233	評価・換算差額等	<b>1,559</b>	<b>5,126</b>
繰延税金資産	10,166	6,915	その他有価証券評価差額金	△1,972	4,274
その他	3,935	7,346	繰延ヘッジ損益	△7	△5
貸倒引当金	△6,340	△5,621	土地再評価差額金	<b>3,539</b>	<b>857</b>
資産合計	<b>307,210</b>	<b>321,606</b>	負債純資産合計	<b>307,210</b>	<b>321,606</b>

## ●損益計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	<b>317,856</b>	<b>289,270</b>
完成工事高	312,526	287,572
開発事業等売上高	5,329	1,697
売上原価	<b>295,161</b>	<b>268,654</b>
完成工事原価	289,296	266,943
開発事業等売上原価	5,865	1,711
売上総利益	<b>22,694</b>	<b>20,615</b>
完成工事総利益	23,230	20,629
開発事業等総利益(△総損失)	△535	△14
販売費及び一般管理費	<b>15,914</b>	<b>17,320</b>
営業利益	<b>6,780</b>	<b>3,294</b>
営業外収益	<b>1,002</b>	<b>1,072</b>
受取利息	297	264
有価証券利息	8	7
受取配当金	328	344
不動産賃貸料	150	156
その他	217	299
営業外費用	<b>4,701</b>	<b>3,900</b>
支払利息	2,996	2,831
為替差損	1,242	463
その他	462	606
経常利益	<b>3,081</b>	<b>466</b>
特別利益	<b>3,280</b>	<b>5,764</b>
特別損失	<b>3,551</b>	<b>19,734</b>
税引前当期純利益(△損失)	<b>2,810</b>	<b>△13,503</b>
法人税、住民税及び事業税	364	490
法人税等調整額	1,056	△7,249
当期純利益(△損失)	<b>1,389</b>	<b>△6,744</b>

# 株主資本等変動計算書(連結・単体)

## ●連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△15	52,264	4,276	△5	857	188	5,317	24	57,605
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			2,570		2,570							2,570
土地再評価差額金取崩額			△2,682		△2,682							△2,682
自己株式の取得				△5	△5							△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△6,249	△27	2,682	△18	△3,613	△13	△3,626
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△111	△5	△116	△6,249	△27	2,682	△18	△3,613	△13	△3,742
平成20年3月31日残高	28,070	20,106	3,991	△20	52,147	△1,973	△32	3,539	170	1,703	11	53,862

## ●株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成19年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△3,713	286	△15	48,447	4,274	△5	857	5,126	53,574
事業年度中の変動額														
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	—		—					—
当期純利益						1,389	1,389		1,389					1,389
土地再評価差額金取崩額						△2,682	△2,682		△2,682					△2,682
自己株式の取得								△5	△5					△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△6,247	△1	2,682	△3,566	△3,566
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△4,000	2,707	△1,292	△5	△1,297	△6,247	△1	2,682	△3,566	△4,864
平成20年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	—	△1,005	△1,005	△20	47,150	△1,972	△7	3,539	1,559	48,710

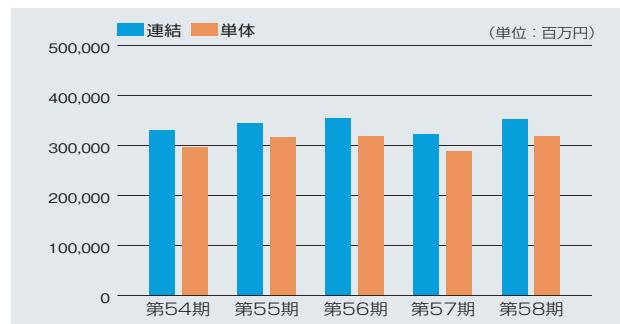
# 業績の推移

(単位:百万円)

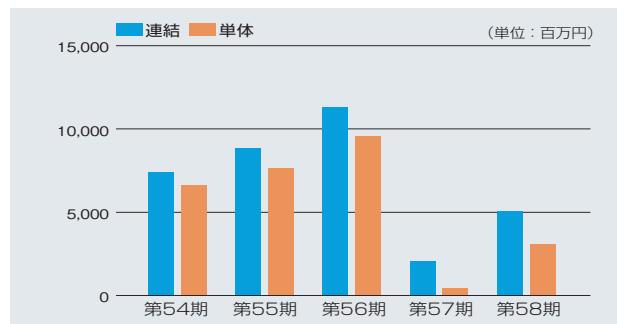
	第54期		第55期		第56期		第57期		第58期	
	連結	単体								
(損益)										
受注高*	313,750	298,079	344,716	326,908	296,045	276,496	368,262	347,388	395,082	375,944
売上高	331,169	297,388	345,266	317,359	354,657	318,959	323,264	289,270	352,808	317,856
経常利益	7,439	6,640	8,864	7,649	11,341	9,584	2,078	466	5,096	3,081
当期純利益	3,292	1,547	2,359	1,615	3,875	2,855	△5,858	△6,744	2,570	1,389
(資産)										
総資産	443,193	407,119	411,322	384,088	389,366	356,147	355,069	321,606	340,233	307,210
純資産	39,860	38,533	47,640	45,573	66,891	63,771	57,605	53,574	53,862	48,710
1株当たり純資産(円)	110.31	106.64	120.55	115.33	136.12	129.77	117.18	109.02	219.19	198.26
1株当たり当期純利益(円)	9.11	4.28	6.25	4.28	8.57	6.31	△11.92	△13.72	10.46	5.66
自己資本比率(%)	9.0	9.5	11.6	11.9	17.2	17.9	16.2	16.7	15.8	15.9

\*連結受注高は建設事業のみ

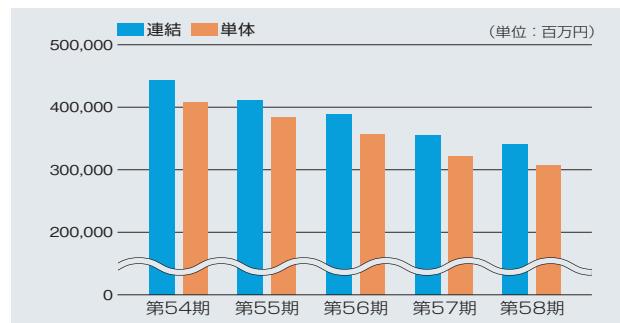
## ◎売上高



## ◎経常利益



## ◎総資産



## ◎自己資本比率

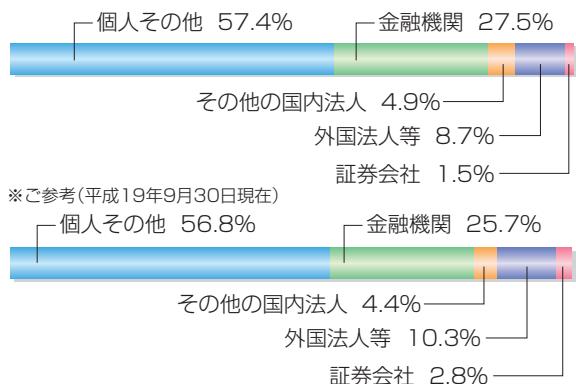


# 株式の概要 (平成20年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株  
 発行済株式の総数…………… 245,763,910株  
 株主数…………… 50,871名

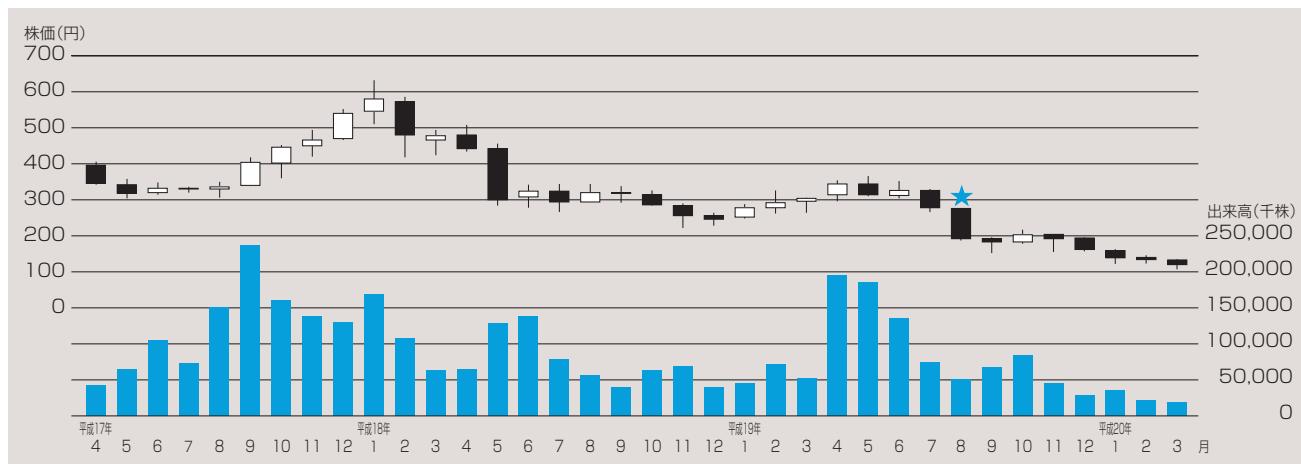
## 所有者別分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	6,731	2.7
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.7
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,048	2.1
バンク オブ ニューヨーク シーシーエム クライアント アカUNT ジェイビーアルティ アイエスジー エフイー - エイシー	4,603	1.9
昭栄株式会社	4,119	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.6
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,250	1.3

## 株価および出来高の推移状況



注1: ★は株式併合(2株→1株)を意味しております。 注2: 株式併合以前の株価は、併合後の値に調整して表示しています。

# 会社の概況 (平成20年3月31日現在)

社名	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	28,070,372,150円
従業員数	2,778人
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

## 主要事業所

(平成20年6月27日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 KDX新潟ビル5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上(八丁)堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

## 海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

## 取締役、監査役

(平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	齋藤 雅文
取締役	佐々木 邦彦
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
監査役	小松 孝明
監査役	笹野 真良

## 執行役員

(平成20年6月27日現在)

※ 執行役員社長	村重 芳雄	
※ 執行役員副社長	川上 和行	建築部門長(兼)建築営業本部長
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※ 専務執行役員	津田 映	経営管理本部長(兼)CSR推進室長
※ 専務執行役員	井田 潔志	土木部門長(兼)土木本部長(兼)技術研究所担当
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝美	建築部門担当
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※ 常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
常務執行役員	綾田 巖	東京建築支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	大沼 良文	土木部門担当
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
常務執行役員	原田 泰明	東京土木支店長
※ 常務執行役員	滝本 義久	安全環境本部長(兼)総合監査部担当
※ 常務執行役員	齋藤 雅文	建築部門建築本部長
執行役員	西村 清和	東京建築支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
※ 執行役員	佐々木 邦彦	人事部長(兼)経営管理本部副本部長
執行役員	山下 純男	名古屋支店長
執行役員	澤畑 誠	東北支店長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
執行役員	吉川 尚雅	東京建築支店副支店長
執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部副本部長
執行役員	荒木 正美	四国支店長
執行役員	中田 隆志	札幌支店長
執行役員	長富 理	中国支店長
執行役員	都甲 明彦	国際事業本部副本部長
執行役員	中澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当

※印は取締役兼務者です。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

剰余金の  
配当の基準日 毎年3月31日

なお、中間配当制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店および全国各支店

単 元 株 式 数 500株

公 告 方 法 電子公告にて当社のホームページ  
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)に  
掲載いたします。ただし、やむをえない  
理由により電子公告をすることができな  
い場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 株主・投資家の皆様へ



### プロジェクト紹介



## ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家の皆様へ」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「プロジェクト紹介」などのページを掲載したホームページを開いています。ぜひ、ご覧ください。